



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 株式会社アップガレージ
コード番号 3311

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.upgarage.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 専務取締役コーポレートサービス部長

氏名 石田 誠
氏名 三井 衛 TEL03(5457)1616

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

(注) 当社は、18 年 3 月期中間連結財務諸表を作成しておりませんので、各項目前年同期実績及び対前期増減率については記載しておりません。

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	2,035	(-)	△15	(-)	△13	(-)
17 年 9 月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
18 年 3 月期	3,941	(-)	104	(-)	99	(-)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	△23	(-)	△1,409	85	-	(-)
17 年 9 月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
18 年 3 月期	29	(-)	1,754	10	1,727	18

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 16,984 株 17 年 9 月中間期 - 株 18 年 3 月期 16,872 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,949	752	38.6	44,268 19
17 年 9 月中間期	-	-	-	-
18 年 3 月期	1,869	759	40.7	44,826 64

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 16,990 株 17 年 9 月中間期 - 株 18 年 3 月期 16,952 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△18	△21	102	426
17 年 9 月中間期	-	-	-	-
18 年 3 月期	62	△160	99	364

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 1 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,202	△19	△32

(参考) 1 株当たり予想当期純損失(通期) 1,883 円 46 銭

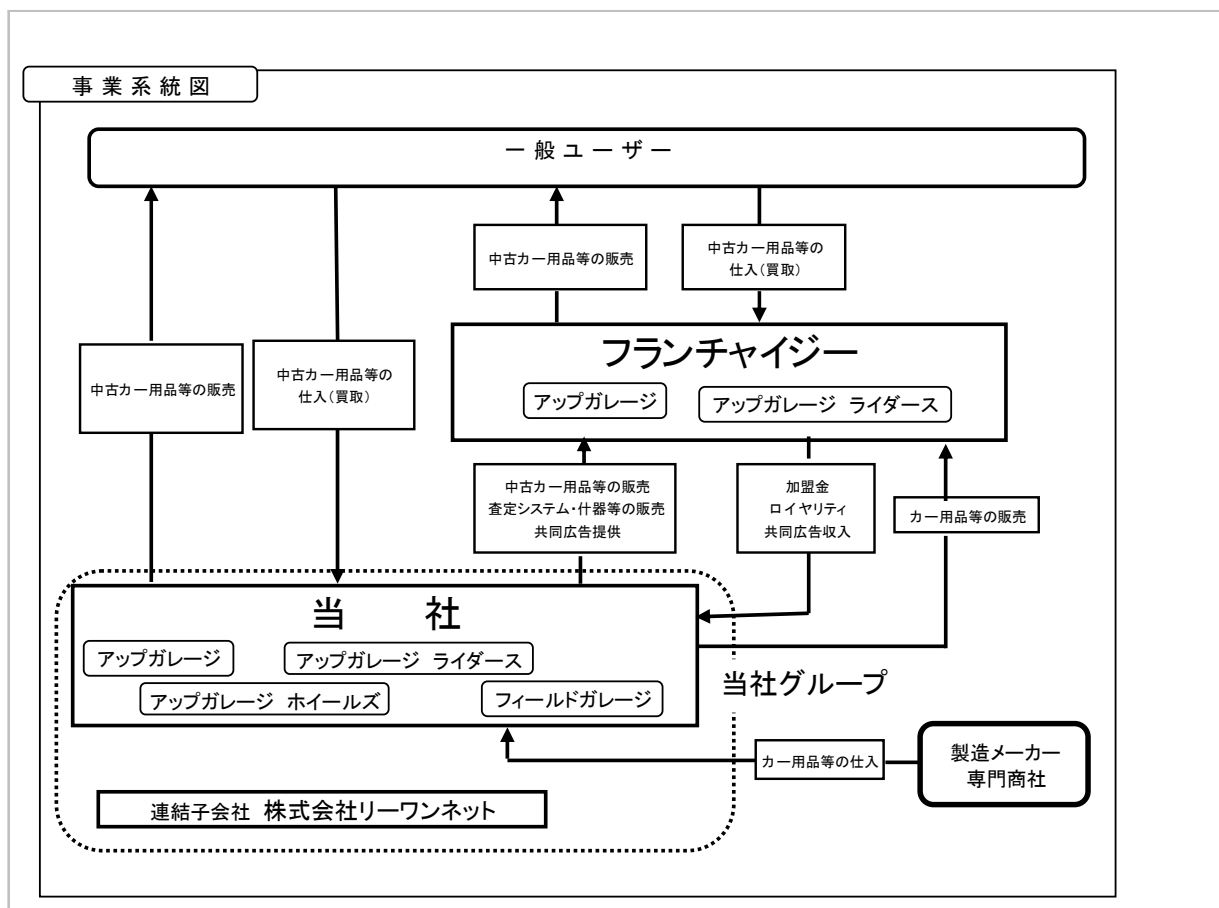
(注) この資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績とは異なる場合があります。従いまして、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社では、取扱う商品別に「アップガレージ」（中古カー用品）、「アップガレージ ライダース」（中古バイク用品）、「アップガレージ ホイールズ」（中古アルミホイール）及び「フィールドガレージ」（中古スポーツ・アウトドア用品）の各店舗において販売を行っております。当社の店舗展開は直営店だけでなく、フランチャイズ方式でも行っており、フランチャイズ店からは加盟金、ロイヤリティ収入等があります。

株式会社リーワンネットは、リユース品に特化したオンラインショッピングモール運営等（以降「EC事業」という）を行う目的で前連結会計年度において新たに設立されました。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社創業時の理念として「カー用品のリユースを通じてお客様のカーライフのステージアップに貢献する」を掲げ、今日に至るまで、中古カー用品市場において積極的に事業展開を行っており、今後も中古カー用品事業は当社グループの中心として位置付けております。

しかしながら、当社グループでは、今後の事業の拡大のために、中古カー用品に限ることなく、これまでの中古カー用品の買取・販売を通じて得たノウハウを活用して、取扱商品の範囲を広げ、リユース業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と中古カー用品並びに当社が進出したリユース市場におけるシェアの拡大を経営の重要課題と位置づけております。当面は今後の順調な事業展開の素地を築くため内部留保を充実させ、企業成長と経営基盤の安定を図る所存であります。

なお、今後は株主への利益還元としての利益配当を各期の経営成績を勘案しつつ適宜行うことを検討しております。

また、当社では、役員及び従業員のモチベーション向上を目的に、ストックオプション制

度を導入しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、成長性と収益性を重要な経営上の課題としております。当社が主に属している中古カー用品業界は現在なお、成長中であります。このような成長中の市場において当社グループでは、売上高、経常利益ともに前年比 20%増を目標として成長性と収益性を向上させる所存です。この実現のために、事業部門、店舗単位での売上高および利益率の向上を進めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける中長期的な経営戦略の重点は以下のとおりです。

① 出店数の増加

当社ブランドの周知のため、日本全国に網羅的に出店を行い、出店数を増加させてまいります。出店にあたっては、既存の「アップガレージ」「アップガレージ ライダース」「フィールドガレージ」のみならず、タイヤ・アルミホイールに特化した「アップガレージ ホイールズ」、輸入車用品に特化した「アップガレージ インポート」など、小規模であっても特定の商材に強みを持つ店舗の展開を併せて行います。

② 既存店における収益性の向上

開店から概ね1年を経過した店舗では、サービスメニューの充実などにより、収益性の向上に努めます。

③ EC 事業への取り組み

今後も拡大が期待されるインターネットを利用した商取引への取り組みを行います。具体的にはリユースに特化したインターネットショッピングモールの運営を行って、リユース品を取扱う小売店に利用していただくことを目的としております。

(5) 会社の対処すべき課題

前記(4)に掲げた経営戦略を達成するための課題として、以下のことがあげられます。

① 出店数の増加

出店数増加のためには、出店候補地の選定・迅速な出店を行うことが必要となります。当社では自社のみならず、社外のリソースを活用し、出店数の増加に努めます。また、出店数の増加により、店舗で勤務するスタッフの確保が必要となってまいります。採用・導入教育の充実・徹底により人材の確保に努めてまいります。

② 既存店における収益性の向上

既存店における収益性向上のためのサービスメニューの多様化に対応するため、社員教育の充実・徹底を行います。また、必要に応じて店舗のスクラップアンドビルドを行ってまいります。

(減損損失の計上について)

当中間連結会計期間において、一部の店舗につき固定資産の減損損失を計上しております。これは店舗別収益状況から損益が継続してマイナスとなっているために計上したものであります。当社グループではこれらの店舗については各店舗にあった収益向上策を重点的に実行してまいります。それでも今後の収益改善の見込のない店舗につきましては、閉店をしてまいります。

③ EC 事業への取り組み

当社グループでは、当社内において商品管理システムを構築しておりますが、EC 事業に適したシステム開発ができるノウハウはありません。このため、このシステム開発にあたっては優良な提携先との共同開発を行ってまいります。

当中間連結会計期間からショッピングモールへの出店募集を開始しておりますが、出店数は当初予想を大きく下回っております。システム開発は継続的に行われ、安定した運用ができていることから、今後は出店数の増加に重点的に取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、その好調の影響で個人消費も緩やかに増加してきており、景気全体が回復基調にあります。

このような状況のなか、当社グループが属する中古カー用品業界も順調に拡大が続いており、店舗数も増加しております。事業別の概況は以下のとおりです。

(中古カー用品等の販売事業)

当中間連結会計期間における当社の出店・閉店の状況は以下のとおりです。

	出店		閉店		期末店舗数	
	直営店	フランチャイズ店	直営店	フランチャイズ店	直営店	フランチャイズ店
アップガレージ	1店	1店	—	1店	18店	48店
アップガレージ ライダーズ	—	3店	—	—	1店	11店
アップガレージ ホイールズ	—	1店	—	—	—	1店
フィールドガレージ	—	—	—	—	1店	—

当中間連結会計期間は、フランチャイズから直営店への転換が1店ありました。また、当社の新しいブランドとして「アップガレージ ホイールズ」のフランチャイズ店1店の出店がありました。これらにより、当中間連結会計期間における店舗数は5店（「アップガレージ」1店、「アップガレージ ライダーズ」3店、「アップガレージ ホイールズ」1店）の純増となっております。

当中間連結会計期間の業績は、直営店では、新規出店による売上高の増加があったものの販売競争の影響から既存店舗において売上高が前年対比で大きく下回りました。また、フランチャイズ店におきましても直営店と同様、販売競争の影響から売上高が前年対比で下回りました。このため、ロイヤリティ収入も前年対比で減少しております。さらにフランチャイズ新規加盟店数の伸び悩みから、加盟金収入も減少しております。

なお、平成18年6月1日をもって子会社の株式会社バックアップガレージを簡易合併方式により、吸収合併いたしました。

その結果、当事業における売上高は2,034,200千円となり、営業利益は14,439千円となりました。

(EC事業)

当中間連結会計期間からショッピングモールへの出店募集を開始し、売上高を計上しておりますが、先行するシステム開発や販売・管理等にかかる経費負担が大きくなっております。

その結果、当事業における売上高は1,387千円となり、営業損失は29,645千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,035,587千円となりました。利益面では、経常損失は13,561千円となりました。また、店舗別の収益状況から当中間連結会計期間において固定資産の減損損失17,899千円の計上による特別損失の発生があったことから中間純損失は23,944千円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、426,788千円となりました。中間純損失の計上及び主に店舗におけるたな卸資産の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは18,486千円の減少となりました。また、新規出店による設備投資により投資活動によるキャッシュ・フローは21,580千円の支出となりました。また、主として長期借入金による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは102,372千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、営業活動の結果減少した資金は18,486千円となりました。これは、売上債権の減少33,162千円、その他負債の増加額20,696千円による資金の増加が

ありましたが、中間純損失 31,461 千円の計上、たな卸資産の増加 68,523 千円及び法人税等の支払 42,710 千円が減少の要因となっております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、投資活動の結果支出した資金は 21,580 千円となりました。これは、新規出店による有形固定資産の取得による支出 9,317 千円及び新規の不動産賃貸借契約締結に伴う敷金及び保証金の支出 16,586 千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、財務活動の結果増加した資金は 102,372 千円となりました。この増加の主な原因は、長期借入金の借入 150,144 千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は、以下の通りであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
	期末	中間
自己資本比率 (%)	40.7	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	149.6	82.8
債務償還年数 (年)	12.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.60	—

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 通期の見通し

中古品・リユース品全般の市場は今後も拡大が見込まれますが、販売競争も一段と激しくなることが予想されます。当社グループは当中間連結会計期間において、店舗での販売不振から見通しを大きく下回ったことから、下半期においては、各店舗における販売の質を向上させるべく、店舗人員の増加などに取り組みます。下半期の新規出店につきましては、出店数よりも収益性を重視した出店を行います。またフランチャイズ店につきましては「アップガレージ」「アップガレージ ライダース」「アップガレージ ホイールズ」「アップガレージ インポート」計 10 店の出店を見込んでおります。さらにグループの収益力向上のため、不採算店につきましては順次閉店することを検討しております。

EC 事業につきましても、引き続きシステム開発等により経費が先行いたしますが、積極的な営業活動を行って出店数を増加させ収益基盤を確立するよう取り組んでまいります。

以上の結果、今期の見通しにつきましては、店舗数の増加により売上高 4,202 百万円（前期比 6.6%増）。情報システム強化による経費の増加により経常損失は 19 百万円（前期は経常利益 99 百万円）を見込んでおります。また、固定資産の減損損失の計上及び不採算店閉店に伴う店舗閉鎖損失が見込まれることから当期純損失は 32 百万円（前期は当期純利益 29 百万円）を予想しております。

【業績予想に関する留意事項】

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は中間決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①事業の内容について

A 店舗展開について

当社で展開している「アップガレージ」の店舗は、原則として郊外のロードサイド型で、平均的な店舗の規模は、売場面積約 150 坪、駐車台数 25 台前後であります。また、「アップガレージ ライダース」の店舗は売場面積約 50 坪、駐車台数 10 台前後であります。いずれも敷地、建物は、主として賃借物件となっております。現状では直営店、フランチャイズ店ともに全国各地に出店余地が充分にあります。競合店の出現により競争が激化した場合や不動産価格の高騰に伴う賃料の高騰などが発生した場合、今後の当社の出店が円滑に行われず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また出店は、好立地の居抜き物件（今まで物件を借りていたテナントが店を閉める際に、内装や店内設備をそのままの状態にし、造作が付帯している物件）への出店を中心としていることから、このような物件の減少が、当社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では今後の事業拡大を目的として中古スポーツ用品及びアウトドア用品を取扱う「フィールドガレージ」を展開しておりますが、従来手がけていなかった事業分野となりますので、当初見込みの収益を上げられない可能性があります。

B 販売体制について

イ フランチャイズシステムの運営について

フランチャイズ本部として、フランチャイジー（加盟店経営者）に対して店舗運営ノウハウを提供し、統一的な店舗運営を行っておりますが、本部の指導に従わないフランチャイジーが存在した場合、当社ブランドイメージを損なうことなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 当社によるフランチャイジーへの債務保証について

当社は、フランチャイズ店の積極展開を図るため、フランチャイズ店を開店するフランチャイジーが資金調達を行うに際し、当社が債務保証を行う場合があります。（平成 18 年 9 月 30 日現在、当社によるフランチャイジーへの債務保証残高は 11,700 千円（1 店）となっております。）フランチャイジーの資金調達先への借入返済が滞った場合、当社は、店舗の財産を引き継いだ上、引き続き営業することが可能ですが、この場合、店舗財産の引継ぎに関して発生する費用により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 新規参入の可能性について

当社の事業領域である中古カー用品の市場規模は、株式会社矢野経済研究所の調査によると 2005 年に 735 億円程度となっております。新品の自動車用品市場に比べて、同市場に係る業界は、十分に確立されておられません。このため、現状では競合他店も主に新品の自動車用品販売専門業者からの参入にとどまっており、競合は厳しい状態にはありません。今後、中古カー用品市場に、資金力、ブランド力を有する小売業者等が新たに参入してきた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業である中古カー用品市場における主な競合他店は平成 18 年 9 月 30 日現在、次のとおりであります。

「セコハン市場」（株式会社オートバックスセブンの一部門）	27 店
「オートレット」（リ・プロダクツアソシエイト株式会社の運営）	31 店

D EC 事業への取り組みについて

前連結会計期間に EC 事業への取り組みとして、リユースに特化したインターネットショ

ッピングモールの運営を目的とした株式会社リーワンネットを設立しておりますが、当社グループでは EC 事業運営に関しては実績がないため、当初に予定していた収益を確保することができない可能性があります。

② 業界の歴史が浅いことについて

当社が属する中古カー用品業界は、業界としての認知度が高いとは言えず、未成熟な状況にあります。このような状況から同業他社の財務数値や業界統計数値に関する十分な数値が得られる状況になく、当社が今後、継続的に利益を計上し得るかを予想する判断材料が充分にあるとは言えない面があります。

当社は平成 11 年 4 月に設立した社歴が浅い会社であります。そのため、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られない上、店舗数の急激な増加、フランチャイズ事業での取り組みやそれに伴う売上構成の変動等により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社の業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。

③ 組織について

A 小規模組織について

平成 18 年 9 月 30 日における当社組織は、取締役 3 名、監査役 2 名、従業員 77 名及び臨時従業員 53 名と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。今後の事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の充実を図る方針であります。人材の確保及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合、組織効率が低下し、業務に支障をきたす恐れがあります。

B 代表取締役社長石田誠への依存度について

当社代表取締役社長 石田誠は、当社設立以来、代表者として事業運営を行ってまいりました。現在でも、経営戦略立案等、当社グループ事業全般における中心的存在として重要な役割を果たしております。当社グループでは同氏への過度の依存を軽減すべく、組織的経営体制を構築中ですが、現時点において何らかの理由により同氏による業務遂行が困難となった場合、今後の当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

C 受入出向者の状況について

平成 18 年 9 月 30 日現在の当社従業員のうち受入出向者は以下のとおりであります。

所属店	人数	出向元	出向受入理由
札幌厚別店	10 人	(有)青嵐	当社に対する営業支援
旭川永山店	5 人	(有)青嵐	当社に対する営業支援
札幌新発寒店	9 人	(有)青嵐	当社に対する営業支援
函館中道店	7 人	(有)青嵐	当社に対する営業支援
福岡博多店	7 人	(有)アップガレージ九州	当社に対する営業支援
福岡新宮店	7 人	(有)アップガレージ九州	当社に対する営業支援
大分店	7 人	(有)オンエア・インターナショナル	当社に対する営業支援
フィールドガレージ 北九州黒崎店	5 人	(有)オンエア・インターナショナル	当社に対する営業支援

当社と各出向元との間では個別に出向期間の取り決めを行っておりますが、出向元の都合により受入出向者が短期間で出向元に復帰することがあった場合は、当該出向者が係わっている業務に滞りが発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

A 古物営業法

当社が行う中古カー用品・中古バイク用品業界は「古物営業法」の規制により、事業を行うために所轄の都道府県公安委員会の許可を受けなければなりません。中古品の買取は店頭において現金引換えで行っております。買取した商品が盗品や遺失物であった場合は「古物営業法」第 20 条の規定により被害者または遺失主は当社に無償で回復を求めることができることとなっております。現在、盗品や遺失物の買取を行わないよう、買取元から身分証明書の写しの提出を求め保管するなどの対策をとり、従業員及びフランチャイズ

店従業員に対しても定期的に研修を実施しております。また、社内管理上、買取件数が多い顧客に対しては注意を促す等の対策を講じております。

B フランチャイジーについて

当社は、フランチャイズ展開を行う上で、「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」による規制を受けております。当社がフランチャイズ店を募集するにあたりましては、「中小小売商業振興法」の規制により、当社のフランチャイズ事業の内容やフランチャイズ契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。当社は、フランチャイジーとしての出店希望者と十分な面談の上フランチャイズ契約を締結しており、平成18年9月30日現在、フランチャイズ契約に関する訴訟や紛争はありません。当社はフランチャイジーとの関係を強化し、指導、教育の充実を図る所存ではありますが、フランチャイジーからフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 個人情報の取扱いについて

当社は顧客の希望により直営店・フランチャイズ店いずれの店舗においても「アップグレードメンバーズカード」を発行し、このカードの登録にあたり顧客の個人情報を取得しております。また「古物営業法」により一般顧客からの買取にあたり身分証明書の提示を求め、その写しを保管しております。社内及びフランチャイズ店における個人情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩することのないよう、その取扱には留意しております。しかしながら、不正行為によるシステム侵入など、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少、及び損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられます。

D その他

- ・当社は、中古カー用品・中古バイク用品を通信販売しております。通信販売につきましては、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。
- ・当社は、「道路運送車両法」を遵守し、違法改造等の依頼に対しては、一切受付けておりません。

⑤ 配当政策について

当社は過去7期間、利益を計上しておりますが、内部留保を充実するため、配当を実施しておりません。当面は今後の順調な事業展開の素地を築くため、内部留保を充実させ、企業成長と経営基盤の安定を図っていく所存であります。

⑥ 有利子負債への依存について

当社は直営店の出店等の設備資金を主に銀行借入による調達により行っており、下表のように有利子負債の依存度が高くなっております。今後は財務体質の強化に努めますが、金融情勢の変化等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

回次	第7期	第8期
決算年月	平成18年3月期 期末	平成19年3月期 中間
総資産額 (A)	1,869,238	1,949,982
借入金及び社債 (B)	793,560	902,470
(B) / (A)	42.5%	46.3%

(注) 借入金には短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金が含まれております。

⑦ ストックオプションについて

当社は、当社の役員、従業員に対して、インセンティブを目的として新株予約権によるストックオプション制度を導入しており、平成15年6月25日に役員6名、従業員52名に対して新株予約権を付与しております。

また、今後もインセンティブを目的とした新株予約権によるストックオプション制度を付

与する方針ではありますが、付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に株式価値の希薄化、株式売買の需給への影響をもたらし、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		476,921		426,109	
2. 売掛金		183,288		216,451	
3. たな卸資産		658,683		590,159	
4. その他		108,712		99,992	
流動資産合計		1,427,606	73.2	1,332,713	71.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	*1				
(1) 建物		127,810		143,783	
(2) 工具器具備品		74,678		78,405	
(3) その他		57,691		62,999	
有形固定資産合計		260,179	13.3	285,188	15.3
2. 無形固定資産		87,537	4.5	93,666	5.0
3. 投資その他の資産					
(1) 敷金保証金		166,441		155,825	
(2) その他		8,218		1,845	
投資その他の資産合計		174,659	9.0	157,670	8.4
固定資産合計		522,376	26.8	536,524	28.7
資産合計		1,949,982	100.0	1,869,238	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		70,621		50,370	
2. 短期借入金		150,000		100,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		147,214		140,200	
4. 賞与引当金		10,189		9,430	
5. その他	*2	170,897		180,540	
流動負債合計		548,922	28.1	480,541	25.7
II 固定負債					
1. 社債		14,000		21,000	
2. 長期借入金		577,256		518,360	
3. その他		57,687		62,986	
固定負債合計		648,943	33.3	602,346	32.2
負債合計		1,197,866	61.4	1,082,888	57.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		—		26,448	1.4
(資本の部)					
I 資本金		—		267,760	14.3
II 資本剰余金		—		286,655	15.4
III 利益剰余金		—		205,486	11.0
資本合計		—		759,901	40.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		—		1,869,238	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		268,330	13.8	—	
2. 資本剰余金		287,225	14.7	—	
3. 利益剰余金		181,541	9.3	—	
株主資本合計		737,096	37.8	—	
II 少数株主持分		15,020	0.8	—	
純資産合計		752,116	38.6	—	
負債純資産合計		1,949,982	100.0	—	

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高		2,035,587	100.0	3,941,459	100.0
II 売上原価		1,067,784	52.5	2,045,221	51.9
売上総利益		967,803	47.5	1,896,237	48.1
III 販売費及び一般管理費	*1	983,008	48.3	1,791,970	45.5
営業利益又は営業損失(△)		△15,205	△0.8	104,267	2.6
IV 営業外収益					
1. 受取利息		44		14	
2. 受取手数料		6,537		12,036	
3. 有価証券売却益		-		1,748	
4. 受取保険金		841		3,832	
5. その他		2,884	0.5	3,413	0.5
V 営業外費用					
1. 支払利息		8,435		17,558	
2. 社債発行費償却		-		1,026	
3. 有価証券売却損		-		6,168	
4. その他		227	0.4	1,108	0.6
経常利益又は経常損失(△)		△13,561	△0.7	99,449	2.5
VI 特別損失					
1. 固定資産除却損	*2	-		307	
2. 固定資産売却損	*3	-		1,240	
3. 店舗閉鎖損失	*4	-		35,673	
4. 減損損失	*5	17,899	0.9	-	0.9
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		△31,461	△1.6	62,228	1.6
法人税、住民税及び事業税		10,010		54,056	
法人税等還付額		-		△3,279	
法人税等調整額		△6,098	0.2	△7,092	1.1
少数株主損失		11,428	0.6	11,051	0.3
当期純利益又は中間純損失(△)		△23,944	△1.2	29,595	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	284,375
II 資本剰余金増加高	
1. 新株予約権の行使による 新株の発行	2,280
III 資本剰余金期末残高	286,655
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	175,890
II 利益剰余金増加高	
1. 当期純利益	29,595
III 利益剰余金期末残高	205,486

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	267,760	286,655	205,486	759,901
中間連結会計期間中の変動額				
新株予約権の行使による新株の発行	570	570		1,140
中間純損失			△23,944	△23,944
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	570	570	△23,944	△22,804
平成 18 年 9 月 30 日残高	268,330	287,225	181,541	737,096

（単位：千円）

	少数株主持分	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	26,448	786,350
中間連結会計期間中の変動額		
新株予約権の行使による新株の発行		1,140
中間純損失		△23,944
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△11,428	△11,428
中間連結会計期間中の変動額合計	△11,428	△34,233
平成 18 年 9 月 30 日残高	15,020	752,116

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)		△31,461	62,228
減価償却費		28,569	62,296
その他償却費		12,416	17,984
賞与引当金の増加 (△減少) 額		758	△3,768
貸倒引当金の増加額		546	441
受取利息及び受取配当金		△44	△14
支払利息		8,435	17,558
有価証券売却益		—	△1,748
有価証券売却損		—	6,168
固定資産除却損		—	307
固定資産売却損		—	1,240
店舗閉鎖損失		—	35,673
社債発行費償却		—	1,026
減損損失		17,899	—
売上債権の減少 (△増加) 額		33,162	△40,948
たな卸資産の増加額		△68,523	△52,048
その他資産の増加額		△10,168	△14,006
仕入債務の増加 (△減少) 額		20,251	△5,212
その他負債の増加額		20,696	62
小計		32,540	87,240
利息及び配当金の受取額		44	14
利息の支払額		△8,360	△17,266
法人税等の還付額		—	10,562
法人税等の支払額		△42,710	△18,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		△18,486	62,092

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,507	△46,607
定期預金の戻入による収入		13,000	—
有価証券の売却による収入 (純額)		—	△4,420
有形固定資産の取得による支出		△9,317	△71,725
有形固定資産の売却による収入		—	2,425
無形固定資産の取得による支出		△7,037	△17,125
敷金保証金等の支払による支出		△16,586	△26,300
敷金保証金等の返還収入		5,520	23,250
店舗閉鎖に伴う支出		△5,682	△19,093
その他		29	△444
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,580	△160,041
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		150,000	350,000
短期借入金の返済による支出		△100,000	△350,000
長期借入れによる収入		150,144	300,558
長期借入金の返済による支出		△84,090	△217,496
社債の償還による支出		△7,000	△14,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入		1,140	4,560
少数株主への株式の発行による収入		—	37,500
割賦購入未払金の返済		△7,822	△11,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		102,372	99,156
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		62,305	1,207
VI 現金及び現金同等物の期首残高		364,483	363,276
VII 現金及び現金同等物の中間(期末)残高		426,788	364,483

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(3)重要な繰延資産の処理 方法	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>
(4)重要な引当金の計上基 準	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <hr/> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
(5)重要なリース取引の処 理方法	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(6)重要なヘッジ会計の方 法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理 の要件を満たしているので 中間決算日における有効性 の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理 の要件を満たしているので 決算日における有効性の評 価を省略しております。
(7)その他中間連結(連結) 財務諸表作成の基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左
7. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュフロー・計算 書)における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資であります。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は737,096千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 302,289千円</p> <p>有形固定資産の減損損失累計額 17,899千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 273,956千円</p>
<p>* 2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>* 2 _____</p>
<p>3 債務保証の金額</p> <p>フランチャイジーの金融機関からの借入に対する債務保証が11,700千円あります。</p>	<p>3 債務保証の金額</p> <p>フランチャイジーの金融機関からの借入に対する債務保証が15,600千円あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)												
<p>* 1 販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。(単位: 千円)</p> <p>給与及び諸手当 299,123 賞与引当金繰入額 11,946 地代家賃 177,157</p> <p>* 2 _____</p> <p>* 3 _____</p> <p>* 4 _____</p> <p>* 5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山形店</td> <td style="text-align: center;">店舗用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉八千代店</td> <td style="text-align: center;">店舗用資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">フィールドガレージ北九州黒崎店</td> <td style="text-align: center;">店舗用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物14,829千円、工具器具備品785千円及びその他2,284千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	山形店	店舗用資産	建物、構築物	千葉八千代店	店舗用資産	建物等	フィールドガレージ北九州黒崎店	店舗用資産	建物、構築物	<p>* 1 販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。(単位: 千円)</p> <p>給与及び諸手当 566,440 賞与引当金繰入額 14,847 地代家賃 339,153</p> <p>* 2 固定資産除却損の内容は車両運搬具の除却によるものです。</p> <p>* 3 固定資産売却損の内訳は、工具器具備品の売却によるものです。</p> <p>* 4 店舗閉鎖損失は直営店の閉店によるものです。</p> <p>* 5 _____</p>
場所	用途	種類											
山形店	店舗用資産	建物、構築物											
千葉八千代店	店舗用資産	建物等											
フィールドガレージ北九州黒崎店	店舗用資産	建物、構築物											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注 1)	16,952	38		16,990
合計	16,952	38		16,990

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 38 株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 476,921千円	現金及び預金勘定 426,109千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 50,133千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 61,626千円
現金及び現金同等物 <u>426,788千円</u>	現金及び現金同等物 <u>364,483千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	11,926	11,131	795	建物	11,926	9,938	1,987
機械装置	4,200	2,730	1,470	機械装置	4,200	2,310	1,890
車両運搬具	4,732	2,523	2,208	車両運搬具	4,732	2,050	2,681
工具器具備品	6,830	1,138	5,691	工具器具備品	15,997	9,622	6,374
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,364千円				1年内 5,725千円			
1年超 6,823千円				1年超 8,549千円			
合計 11,188千円				合計 14,274千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 3,138千円				支払リース料 6,597千円			
減価償却費相当額 2,768千円				減価償却費相当額 5,849千円			
支払利息相当額 443千円				支払利息相当額 775千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティングリース取引 未経過リース料				2. オペレーティングリース取引 未経過リース料			
1年内 1,128千円				1年内 1,128千円			
1年超 1,128千円				1年超 1,693千円			
合計 2,257千円				合計 2,822千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	中古カー用品等の販売（千円）	EC 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,034,200	1,387	2,035,587	—	2,035,587
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,710	5,710	△5,710	—
計	2,034,200	7,097	2,041,297	△5,710	2,035,587
営業費用	2,019,760	36,742	2,056,503	△5,710	2,050,793
営業利益又は営業損失(△)	14,439	△29,645	△15,205	—	△15,205

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品又は役務

事業区分	主要商品又は役務の内容
中古カー用品等の販売	中古カー用品「アップガレージ」、中古バイク用品「アップガレージライダーズ」並びに「フィールドガレージ」の直営店舗での販売並びにこれら事業のフランチャイズ事業から発生する加盟金、ロイヤリティ等の収入、中古自動車の売買
EC 事業	リサイクル商材の流通を目的としたオンラインショッピングモール事業から発生する加盟金、広告収入、取扱手数料等

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	中古カー用品等の販売（千円）	EC 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,941,459	—	3,941,459	—	3,941,459
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27	—	27	△27	—
計	3,941,487	—	3,941,487	△27	3,941,459
営業費用	3,808,571	28,648	3,837,220	△27	3,837,192
営業利益又は営業損失(△)	132,915	△28,648	104,267	—	104,267

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品又は役務

事業区分	主要商品又は役務の内容
中古カー用品等の販売	中古カー用品「アップガレージ」、中古バイク用品「アップガレージライダーズ」並びに「フィールドガレージ」の直営店舗での販売並びにこれら事業のフランチャイズ事業から発生する加盟金、ロイヤリティ等の収入
EC 事業	リサイクル商材の流通を目的としたオンラインショッピングモール事業から発生する加盟金、広告収入、取扱手数料等

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 44,268.19円	1株当たり純資産額 44,826.64円
1株当たり 中間純損失金額 1,409.85円	1株当たり当期純利益 1,754.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、中間純損失を計 上しているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,727.18円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり
中間(当期)純利益(△純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)		
中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	△23,944	29,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損 失)(千円)	△23,944	29,595
普通株式の期中平均株式数(株)	16,984	16,872
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益(△純損失)金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	263
(うち転換社債(株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(株))	(—)	(263)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	<p>簡易合併</p> <p>当社は、平成18年3月28日開催の取締役会決議により、平成18年6月1日を合併期日として、株式会社バックアップガレージ（当社100%子会社）を簡易合併方式により吸収合併し、会社統合いたしました。</p> <p>(1) 合併の方式</p> <p>株式会社アップガレージを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社バックアップガレージは解散いたしました。</p> <p>(2) 合併期日及び合併登記</p> <p>平成18年6月1日</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>株式会社バックアップガレージは全株式を株式会社アップガレージが保有していることから、新株式の発行は行いません。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>株式会社アップガレージによる合併交付金の支払は行いません。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																
	<p>(5) 財産の引継</p> <p>株式会社アップガレージは、合併期日において、株式会社バックアップガレージの資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>なお、株式会社バックアップガレージの平成18年5月31日現在の資産、負債及び資本の額は次のとおりであります。</p> <p>株式会社バックアップガレージ</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" data-bbox="587 696 975 1283"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛債権</td> <td>39,923</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>13,184</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>12,676</td> </tr> <tr> <td>流動資産計</td> <td>65,784</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>2,910</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>68,695</td> </tr> <tr> <td>買掛債務</td> <td>31,658</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>2,805</td> </tr> <tr> <td>流動負債計</td> <td>34,463</td> </tr> <tr> <td>固定負債計</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>34,463</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>34,231</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	売掛債権	39,923	棚卸資産	13,184	その他の流動資産	12,676	流動資産計	65,784	有形固定資産	2,789	無形固定資産	86	投資その他の資産	35	固定資産計	2,910	資産合計	68,695	買掛債務	31,658	その他の流動負債	2,805	流動負債計	34,463	固定負債計	-	負債合計	34,463	資本合計	34,231
科目	金額																																
売掛債権	39,923																																
棚卸資産	13,184																																
その他の流動資産	12,676																																
流動資産計	65,784																																
有形固定資産	2,789																																
無形固定資産	86																																
投資その他の資産	35																																
固定資産計	2,910																																
資産合計	68,695																																
買掛債務	31,658																																
その他の流動負債	2,805																																
流動負債計	34,463																																
固定負債計	-																																
負債合計	34,463																																
資本合計	34,231																																

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは主に一般顧客（最終消費者）を対象とした店頭販売であるため、記載を省略いたします。

(3) 仕入の状況

商品分類別仕入実績

商品分類別		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		仕入高 (千円)	構成比	仕入高 (千円)	構成比
中古カー用品等の 販売事業	タイヤ・アルミホイール	367,987	35.5	735,886	38.3%
	カーオーディオ カーエレクトロニクス	292,628	28.2	542,790	28.2
	カースポーツ用品	244,665	23.6	443,220	23.1
	その他のカー用品	131,271	12.7	200,158	10.4
	合計	1,036,554	100.0	1,922,056	100.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は仕入価格によっております。
 3. EC事業での仕入はありません。

(4) 販売実績

商品分類別販売実績

商品分類別		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		売上高 (千円)	構成比	売上高 (千円)	構成比
中古カー用品等の 販売事業	タイヤ・アルミホイール	618,235	30.3	1,251,473	31.8%
	カーオーディオ カーエレクトロニクス	480,097	23.6	892,072	22.6
	カースポーツ用品	406,930	20.0	815,784	20.7
	その他のカー用品	285,269	14.0	485,420	12.3
	ロイヤリティ収入	122,028	6.0	248,840	6.3
	その他のフランチャイズ 収入	121,637	6.0	247,864	6.3
	小計	2,034,200	99.9	3,941,459	100.0
EC事業	1,387	0.1	—	—	
合計	2,035,587	100.0	3,941,459	100.0	

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。